



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ先責任者 経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎

T E L (03) 5276 - 5114

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	216,972	(38.4)	3,414	(-)	4,226	(-)
17 年 9 月中間期	156,794	(21.7)	5,794	(-)	5,937	(-)
18 年 3 月期	471,945	(1.8)	7,875	(15.3)	9,244	(0.4)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	3,335	(-)	19.66		-	
17 年 9 月中間期	3,817	(-)	22.53		-	
18 年 3 月期	4,546	(280.8)	26.40		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 535 百万円 17 年 9 月中間期 138 百万円 18 年 3 月期 1,558 百万円
期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 169,677,355 株 17 年 9 月中間期 169,418,236 株 18 年 3 月期 169,422,480 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	557,578		183,947		32.3		1,059.17	
17 年 9 月中間期	601,493		170,469		28.3		1,006.28	
18 年 3 月期	577,782		185,099		32.0		1,091.11	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 169,828,175 株 17 年 9 月中間期 169,406,215 株 18 年 3 月期 169,550,544 株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロ -		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロ -		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロ -		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	4,151		5,072		2,177		20,789	
17 年 9 月中間期	5,568		4,845		4,971		44,159	
18 年 3 月期	21,170		12,318		1,617		27,781	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	475,000		4,800		1,800	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 10 円 60 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 4 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

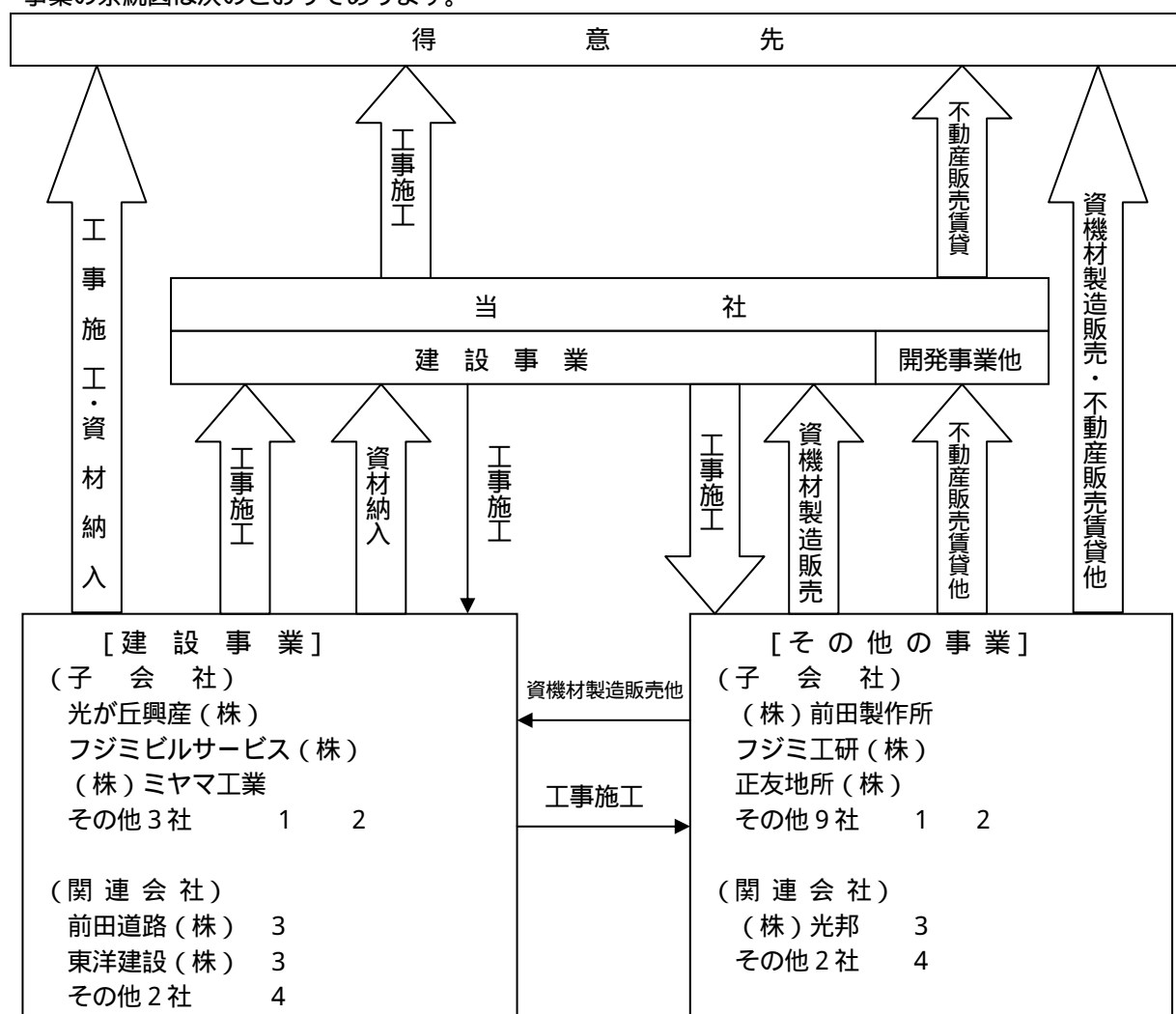
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産(株)、フジビルサービス(株)、(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設(株)とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

[その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所(株)が不動産の販売及び賃貸事業を、(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の(株)光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社7社、 3は関連会社で持分法適用会社3社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

2. 光が丘興産(株)、フジビルサービス(株)の2社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株)前田製作所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 (0.8)	当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループのプロパティマネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.1 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
東洋建設(株)	大阪府中央区	10,683	建設事業	21.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同で海外事業領域の拡大等を図っている。 役員の兼任等..... 無	2
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手法と認識しておりますが、今後の市場の動向等も考慮しながら適宜検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成16年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、以下の項目を重点施策として掲げ、グループワイドでの収益力向上に取り組んでおりましたが、競争激化等の要因から、当期が最終年度となる本中期経営計画の業績目標(当社単体での営業利益100億円以上)の達成は困難となる見込みであります。

(1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築、総経費の圧縮や営業支援・施工支援体制の再構築などにより、価格競争力の向上を図る。

(2) ソリューション機能の強化

エンジニアリング力を徹底強化することにより、顧客の抱える問題に対する解決能力を高め、エンジニアリング企業になる。

(3) ブランド力の向上

信用力(財務力)を堅持し、品質強化や安全強化体制の構築、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

(4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業の拡大や新規事業の創出の活性化と絞り込みにより、グループの利益ある成長に貢献するイノベーションを創出する。

(5) グループ経営体制の再構築

関係会社の事業領域の見直しや効率化を行うとともに、東洋建設との提携強化を図りながら、グループ全体の収益力強化を高める体制づくりを推進する。

5. 会社の対処すべき課題

誠に遺憾ながら、当中間期におきましては、新潟市発注工事に関する独占禁止法違反審判事件について、公正取引委員会から同意審決を受け、国土交通省からは新潟県において15日間の営業停止処分を受けました。また、横浜支店建築作業所における廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の容疑により、当社及び当社社員1名が起訴されました。さらに、前福島県知事が起訴された収賄事件に関しまして、当社の元役員が関与していた疑い(時効成立)があり、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、これらの事態を厳粛に受け止め、全社をあげて、再発防止や法令遵守の徹底に努めてまいります。また、現在策定中の平成19年度を初年度とする次期中期経営計画では、社会的な信用・信頼の回復に向けて、「人づくり」を諸施策の柱に据え取り組む所存でございます。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加が続くとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費も着実な増加がみられるなど、景気は引き続き回復基調にありました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の主たる事業の建設業界におきましては、民間建設投資は、住宅分野が堅調さを持続するとともに、事務所や工場への投資も増加傾向にありました。一方、公共投資は、国、地方自治体の厳しい財政事情を背景に減少基調が続くなど、建設業界は総じて厳しい受注環境にありました。

このような情勢のもと、当社は、第3次中期経営計画の柱である「ソリューション機能の強化」、「新規市場の開拓」などに重点的に取り組みました。その結果、物流施設の地震(液状化)対策工事や精密機械工場の新築及び現存工場の改築工事を受注するなど、着実に実績を積み重ねてまいりました。また、教育施設の受注時に採用した、建設コストをガラス張りにし、価格の不透明さを解消する原価開示方式は、建設業界では画期的な手法として注目を集めております。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比38.4%増の2,169億円余となり、当社単体での売上高(完成工事高)につきましては、前年中間期比42.6%増の1,922億円余となりました。

利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損失が42億円余、中間純損失は33億円余となりました。当社単体では、完成工事総利益は76億円余となり、経常損失は37億円余、中間純損失は23億円余となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年中間期比42.3%増の1,962億円余となり、営業損益につきましては36億円余の損失となりました。

その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開してまいりました結果、売上高は前年中間期比9.6%増の207億円余となり、営業利益につきましては6億円余となりました。

(3) 通期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の先行きや原油価格の動向など海外情勢に不透明感があるものの、景気は回復基調が続くものと予想されます。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の主たる事業の建設業界におきましては、民間建設投資は非住宅建設投資を中心に底堅く推移するものと推察されますが、公共投資は、国、地方自治体の予算状況を反映し、対前年度比が減少することが見込まれるなど、建設市場は同業他社との競争激化が予測されます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事は前期比1.6%減の2,600億円、土木工事が前期比19.0%増の1,400億円、合計で前期比4.8%増の4,000億円を見込んでおります。

売上について

通期の連結ベースの売上高は、前期比0.6%増の4,750億円を見込んでおります。当社単体での売上高(完成工事高)につきましては、建築工事が前期比4.9%減の2,630億円、土木工事が前期比10.4%増の1,620億円、合計で前期比0.4%増の4,250億円を見込んでおります。

利益について

通期の連結ベースの利益は、競争激化による工事採算の悪化などの要因により、経常利益が48億円、当期純利益は18億円と当初計画を下回る見込みであります。

株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、1株につき9円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が9.6億円余減少したことなどにより、4.1億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券投資などにより、5.0億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行したことなどにより、2.1億円余増加となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ6.9億円余減少し、20.7億円余となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年度3月期		平成18年度3月期		平成19年度3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	25.4	28.8	28.3	32.0	32.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	17.6	21.6	20.7	15.7
債務償還年数(年)	9.3	3.3	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	23.0	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にも留意する必要があります。

(1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っておりますが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しておりますが、天災や想定条件外の原因等により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高であります。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っておりますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っておりますが、想定外の不正な情報システム技術の進展に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融リスク

当社は保守的な評価方法である部分純資産直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
資 産 の 部	557,578	100.0	601,493	100.0	43,914	577,782	100.0
[流動資産]	[357,390]	[64.1]	[413,221]	[68.7]	[55,831]	[375,167]	[64.9]
現金預金	21,449		44,514		23,064	28,790	
受取手形・完成工事未収入金等	132,717		81,947		50,769	131,535	
有価証券	321		1,013		692	819	
販売用不動産	10,689		6,689		4,000	6,349	
未成工事支出金	143,905		236,391		92,485	159,601	
その他たな卸資産	2,999		3,524		524	3,184	
繰延税金資産	13,991		10,569		3,421	10,603	
その他	31,959		29,297		2,662	35,058	
貸倒引当金	643		725		82	775	
[固定資産]	[200,188]	[35.9]	[188,271]	[31.3]	[11,917]	[202,615]	[35.1]
(有形固定資産)	(71,822)	(12.9)	(72,326)	(12.0)	(504)	(72,782)	(12.6)
建物・構築物	32,580		34,095		1,515	33,439	
機械・運搬具・工具・器具備品	6,759		6,460		298	6,882	
土地	32,336		31,511		825	32,343	
建設仮勘定	145		259		113	117	
(無形固定資産)	(5,032)	(0.9)	(5,855)	(1.0)	(823)	(5,424)	(0.9)
(投資その他の資産)	(123,333)	(22.1)	(110,088)	(18.3)	(13,244)	(124,407)	(21.5)
投資有価証券	111,589		94,502		17,087	109,242	
長期貸付金	4,786		3,218		1,568	4,880	
破産債権、更生債権等	9,502		18,945		9,442	19,443	
繰延税金資産	2,154		3,086		932	2,004	
その他	5,732		7,208		1,475	6,373	
貸倒引当金	10,432		16,872		6,440	17,536	
資 産 合 計	557,578	100.0	601,493	100.0	43,914	577,782	100.0

前田建設(連結)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
負債の部	<u>373,631</u>	<u>67.0</u>	<u>427,679</u>	<u>71.1</u>	<u>54,047</u>	<u>388,636</u>	<u>67.3</u>
[流動負債]	[285,099]	[51.1]	[352,771]	[58.6]	[67,671]	[307,039]	[53.1]
工事未払金等	63,865		71,544		7,678	73,541	
短期借入金	41,787		46,422		4,634	43,726	
一年以内償還の社債	16,000		10,000		6,000	15,500	
未払金	4,644		3,752		891	3,959	
未払法人税等	1,194		781		413	5,291	
未成工事受入金	131,520		195,318		63,797	133,631	
修繕引当金	776		640		136	745	
賞与引当金	2,546		2,664		118	2,985	
完成工事補償引当金	322		355		33	312	
工事損失引当金	5,497		1,773		3,724	7,124	
その他	16,943		19,518		2,574	20,223	
[固定負債]	[88,532]	[15.9]	[74,908]	[12.5]	[13,623]	[81,596]	[14.1]
社債	38,000		38,500		500	33,000	
長期借入金	13,829		4,132		9,697	13,866	
退職給付引当金	27,706		27,830		123	27,750	
繰延税金負債	5,227		-		5,227	3,185	
その他	3,768		4,446		678	3,793	
少数株主持分	-	-	3,343	0.6	3,343	4,047	0.7
少数株主持分	-	-	3,343		3,343	4,047	
資本の部	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>170,469</u>	<u>28.3</u>	<u>170,469</u>	<u>185,099</u>	<u>32.0</u>
[資本金]	-	-	[23,454]	[3.9]	[23,454]	[23,454]	[4.1]
[資本剰余金]	-	-	[31,579]	[5.3]	[31,579]	[31,665]	[5.5]
[利益剰余金]	-	-	[98,106]	[16.3]	[98,106]	[106,470]	[18.4]
[その他有価証券評価差額金]	-	-	[22,144]	[3.7]	[22,144]	[28,280]	[4.9]
[為替換算調整勘定]	-	-	[50]	[0.0]	[50]	[46]	[0.0]
[自己株式]	-	-	[4,765]	[0.8]	[4,765]	[4,725]	[0.8]
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	601,493	100.0	601,493	577,782	100.0
純資産の部	<u>183,947</u>	<u>33.0</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>183,947</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
[株主資本]	[152,054]	[27.3]	-	-	[152,054]	-	-
資本金	23,454		-		23,454		
資本剰余金	31,709		-		31,709		
利益剰余金	101,533		-		101,533		
自己株式	4,644		-		4,644		
[評価・換算差額等]	[27,822]	[5.0]	-	-	[27,822]	-	-
その他有価証券評価差額金	27,865		-		27,865		
為替換算調整勘定	42		-		42		
[少数株主持分]	[4,070]	[0.7]	-	-	[4,070]	-	-
負債及び純資産合計	557,578	100.0	-	-	557,578	-	-

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	%	金額	%	金額	金額	金額	%
売上高	216,972	100.0	156,794	100.0	60,178	471,945	100.0	
〔完成工事高〕	〔196,215〕		〔137,847〕		〔58,368〕	〔430,723〕		
〔開発事業等売上高〕	〔20,757〕		〔18,947〕		〔1,810〕	〔41,222〕		
売上原価	205,708	94.8	148,054	94.4	57,653	434,809	92.1	
〔完成工事原価〕	〔188,327〕		〔131,257〕		〔57,070〕	〔400,223〕		
〔開発事業等売上原価〕	〔17,380〕		〔16,797〕		〔583〕	〔34,586〕		
売上総利益	11,264	5.2	8,740	5.6	2,524	37,135	7.9	
〔完成工事総利益〕	〔7,887〕		〔6,590〕		〔1,297〕	〔30,499〕		
〔開発事業等売上総利益〕	〔3,376〕		〔2,149〕		〔1,227〕	〔6,636〕		
販売費及び一般管理費	14,679	6.8	14,534	9.3	144	29,260	6.2	
営業利益	-	-	-	-	-	7,875	1.7	
営業損失	3,414	1.6	5,794	3.7	2,379	-	-	
営業外収益	1,138	0.5	1,178	0.8	40	3,832	0.8	
〔受取利息配当金〕	〔915〕		〔773〕		〔142〕	〔1,427〕		
〔その他〕	〔222〕		〔405〕		〔182〕	〔2,404〕		
営業外費用	1,950	0.9	1,321	0.8	629	2,462	0.5	
〔支払利息〕	〔1,030〕		〔769〕		〔261〕	〔1,747〕		
〔その他〕	〔919〕		〔551〕		〔367〕	〔715〕		
経常利益	-	-	-	-	-	9,244	2.0	
経常損失	4,226	1.9	5,937	3.8	1,710	-	-	
特別利益	206	0.1	623	0.4	417	4,117	0.9	
〔固定資産売却益〕	〔5〕		〔26〕		〔20〕	〔427〕		
〔貸倒引当金戻入額〕	〔103〕		〔296〕		〔193〕	〔-〕		
〔投資有価証券評価損戻入額〕	〔-〕		〔271〕		〔271〕	〔293〕		
〔その他〕	〔97〕		〔29〕		〔68〕	〔3,397〕		
特別損失	624	0.3	269	0.2	355	6,311	1.3	
〔投資有価証券評価損〕	〔187〕		〔159〕		〔27〕	〔220〕		
〔減損損失〕	〔208〕		〔5〕		〔203〕	〔328〕		
〔その他〕	〔228〕		〔104〕		〔124〕	〔5,761〕		
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	7,051	1.5	
税金等調整前中間(当期)純損失	4,645	2.1	5,582	3.6	937	-	-	
法人税、住民税及び事業税	26		271		297	4,609		
法人税等調整額	1,224		2,064		840	2,524		
少数株主利益	-		27		27	419		
少数株主損失	58		-		58	-		
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	4,546	1.0	
中間(当期)純損失	3,335	1.5	3,817	2.4	481	-	-	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	23,454	31,665	106,470	4,725	156,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,525		1,525
取締役賞与金			74		74
中間純利益			3,335		3,335
自己株式の処分		43		81	125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	43	4,936	81	4,811
平成18年9月30日 残高	23,454	31,709	101,533	4,644	152,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	28,280	46	28,233	4,047	189,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,525
取締役賞与金					74
中間純利益					3,335
自己株式の処分					125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	414	3	411	22	388
中間連結会計期間中の変動額合計	414	3	411	22	5,199
平成18年9月30日 残高	27,865	42	27,822	4,070	183,947

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		31,579	31,579
資本剰余金増加高		-	86
自己株式処分差益		-	86
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,579	31,665
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		103,529	103,529
利益剰余金増加高		-	4,546
中間(当期)純利益		-	4,546
利益剰余金減少高		5,423	1,606
中間(当期)純損失		3,817	-
株主配当金		1,525	1,525
取締役賞与金		80	80
利益剰余金中間期末(期末)残高		98,106	106,470

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		4,645	5,582	7,051
減価償却費		3,047	2,957	6,993
減損損失		208	5	328
貸倒引当金の増加・減少()額		126	63	777
工事損失引当金の増加・減少()額		1,626	1,773	7,124
退職給付引当金の増加・減少()額		43	78	158
受取利息及び受取配当金		915	773	1,427
支払利息		1,030	769	1,747
為替差損・益()		82	131	341
有価証券・投資有価証券売却損・益()		73	11	2,060
有価証券・投資有価証券評価損・戻入額()		187	111	73
売上債権の減少・増加()額		1,181	26,629	22,958
未成工事支出金の減少・増加()額		15,695	40,045	36,744
たな卸資産の減少・増加()額		4,155	852	1,532
未収消費税等の減少・増加()額		2,855	2,922	718
仕入債務の増加・減少()額		9,675	6,210	4,213
未成工事受入金の増加・減少()額		2,110	18,243	43,442
その他		7,011	79	7,623
小 計		309	4,388	18,597
利息及び配当金の受取額		1,068	1,015	1,592
利息の支払額		976	777	1,729
法人税等の支払額		3,933	1,418	2,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,151	5,568	21,170
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		307	612	-
有価証券の売却による収入		825	70	75
有形・無形固定資産の取得による支出		2,100	2,011	6,311
有形・無形固定資産の売却による収入		12	142	428
投資有価証券の取得による支出		4,113	3,109	6,226
投資有価証券の売却による収入		181	25	3,101
貸付けによる支出		28	123	4,878
貸付金の回収による収入		135	947	1,145
その他		322	174	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,072	4,845	12,318
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		501	3,604	50
長期借入れによる収入		390	1,900	12,700
長期借入金の返済による支出		1,834	1,730	9,691
社債の発行による収入		15,000	-	-
社債の償還による支出		9,500	-	-
配当金の支払額		1,525	1,525	1,525
自己株式の売却による収入		158	-	203
自己株式の取得による支出		2	5	12
少数株主への配当金の支払額		5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,177	4,971	1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	30	136
現金及び現金同等物の増加・減少()額		6,991	15,355	31,734
現金及び現金同等物の期首残高		27,781	59,515	59,515
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,789	44,159	27,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、
(株)ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 8 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路(株)、東洋建設(株)他 1 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末負担額を引当て計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(6) 完成工事高の計上は、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、179,876百万円である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,501百万円	76,290百万円	77,130百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	12,891百万円	12,869百万円	13,092百万円
担保が付されている債務	13,314百万円	16,526百万円	15,954百万円
3. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	3,638百万円	3,884百万円	3,682百万円
工事入札・履行保証債務	1,789百万円	503百万円	873百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,690百万円	3,316百万円	1,378百万円
その他保証債務	89百万円	118百万円	97百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(576百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
4. 受取手形裏書譲渡高	12,574百万円	8,350百万円	11,923百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,552百万円	4,108百万円	4,163百万円
5. 当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。			
受取手形	528百万円		
受取手形裏書譲渡高	1,778百万円		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,443百万円	5,522百万円	11,606百万円
賞与引当金繰入額	1,161百万円	1,314百万円	1,625百万円
退職給付費用	633百万円	834百万円	1,662百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	896百万円	748百万円	1,569百万円
3. 工事進行基準による完成工事高	87,892百万円	26,884百万円	85,019百万円
4. 減損損失			

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上している。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏他	賃貸事業用資産等	建物等	208百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。

正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	4	283	15,385
合計	15,663	4	283	15,385

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少283千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525百万円	9.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	21,449百万円	44,514百万円	28,790百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	660百万円	355百万円	969百万円
担保預金	-百万円	-百万円	40百万円
現金及び現金同等物	20,789百万円	44,159百万円	27,781百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,215	20,757	216,972	-	216,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	3,159	3,514	(3,514)	-
計	196,571	23,916	220,487	(3,514)	216,972
営業費用	200,254	23,244	223,499	(3,111)	220,387
営業利益	3,683	672	3,011	(403)	3,414

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,847	18,947	156,794	-	156,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	3,349	3,668	(3,668)	-
計	138,166	22,296	160,462	(3,668)	156,794
営業費用	143,848	22,043	165,891	(3,301)	162,589
営業利益	5,681	253	5,428	(366)	5,794

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	430,723	41,222	471,945	-	471,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,280	7,618	8,898	(8,898)	-
計	432,003	48,841	480,844	(8,898)	471,945
営業費用	424,253	47,844	472,098	(8,027)	464,070
営業利益	7,749	996	8,746	(871)	7,875

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

E D I N E Tで開示しているため記載を省略している。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	29,193	76,155	46,962
(2)債 券			
国債・地方債等	201	199	2
(3)そ の 他	1,061	1,075	14
合 計	30,456	77,429	46,973

(注) その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っていない。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 506百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,033百万円

(注) その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	25,217	62,628	37,411
(2)債 券			
国債・地方債等	201	199	1
(3)そ の 他	826	825	0
合 計	26,245	63,654	37,408

(注) その他有価証券で時価のある株式について146百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500百万円

非上場内国債券 1,108百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,435百万円

(注) その他の有価証券で時価のない株式について13百万円減損処理を行っている。

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	25,245	73,037	47,791
(2)債 券			
国債・地方債等	201	198	3
(3)そ の 他	1,013	1,033	19
合 計	26,460	74,269	47,808

(注) その他有価証券で時価のある株式について220百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500百万円

非上場内国債券 424百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,046百万円

(注) その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tで開示しているため記載を省略している。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059.17円	1,006.28円	1,091.11円
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 ()	19.66円	22.53円	26.40円
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載していない。	同左	当連結会計年度は潜在株式 が存在しないため記載して いない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失()(百万円)	3,335	3,817	4,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	73
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(73)
普通株主に係る中間(当期)純利益 又は普通株主に係る中間(当期)純損 失()(百万円)	3,335	3,817	4,473
期中平均株式数(千株)	169,677	169,418	169,422

生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。